

## ～持ち直しの動きがあるものの資材高騰や人材不足により厳しい傾向にある～

宝達志水町商工会では、令和6年3月に中小企業庁に認定された経営発達支援計画に基づき、「地域内の経済動向に関する情報」として、地域内事業者から、経営等に関する悩みや問題点をお伺いしております。

今回当商工会経営指導員が令和6年11月に地域内事業者からお伺いした内容を以下の通り取りまとめました。

### ○北陸地域の総合経済動向

令和6年11月22日に中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局が発表した北陸地域の総合経済動向（概要）によると、北陸地域の経済概況は、～緩やかに持ち直している～とあります。その資料に示された項目別（令和6年9月指標を中心として）のポイントを以下に示します。

#### <生産>

鉱工業生産指数は、季節調整済指数で102.9となり、前月比4.9%増加した。増加に寄与した業種品目は、(1)電子部品・デバイス工業、(2)生産用機械工業、(3)金属製品工業となった。各工業の中では、電子部品・デバイス工業は電子部品、生産用機械工業では繊維機械、金属製品工業では軽金属板製品などが増加の牽引役となっている。一方、化学工業では医薬品などが減少したことで2か月ぶりに指数が低下、繊維工業は横ばい状態となっていることなどから、判断を据え置き2か月連続で「持ち直しの動きに一服感がみられる」とした。（前月比：化学工業▲12.4%、電子部品・デバイス工業+12.5%、生産用機械工業+19.2%、金属製品工業+13.1%、繊維工業+0.1%）

#### <個人消費>

商業動態統計は、前年同月比2.3%増と31か月連続で前年を上回った。百貨店、コンビニエンスストア、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア及びホームセンターの全てが前年を上回った。特にドラッグストアは41か月連続で前年を上回っており、販売額合計も2021年より右肩上がりとなっている。乗用車新規登録台数は、2か月連続で前年を下回った。個人消費全体では判断を据え置き6ヶ月連続で「緩やかに改善している」とした。

（前年同月比：商業動態統計（全店ベース販売額）+2.3%、百貨店0.2%、スーパー1.1%、コンビニエンスストア+0.7%、家電大型専門店+1.4%、ドラッグストア+4.7%、ホームセンター+4.7%、乗用車新規登録台数▲2.5%）

#### <雇用>

令和6年11月22日に石川労働局が発表した「最近の雇用失業情勢 令和6年9月分」によると、県内の有効求人倍率は1.53倍と前月から0.04ポイント上昇、新規求人数は5か月連続で前年を上回り、有効求人数も前月と比べ1.5%増加している。一方で、新規求人は前年同月と比べ2.1%減少、新規求職者数は前年同月と比べ9.5%減少している。特に新規求人については、建設業、運輸・郵便及びサービス業は増加したが、製造業を始め情報通信業、卸売業・小売業など他の産業は減少している。この様な状況から基調判断として「県内の雇用情勢は、全体として求人が求職を上回って推移しているものの、令和6年能登半島地震の影響により、一部地域に弱さが見られる。」とした。

## ○当商工会の経営指導員が地域内事業者からお伺いした内容

### 震災需要あるも人材不足、資材高騰などへの対応が課題

#### 建設業関連

建設業に関しては、能登半島地震の復興需要が通常の需要に加わり受注自体は増加傾向にある。一方で、需要増加により、木材や資材等の納入が追い付いていないことや人手不足などにより、工事が予定通り進捗しないというケースが発生している。震災以外の需要については、コロナ過が終わり、大型店舗や工場建設などの案件も少しずつ増加している傾向がある。

### 能登地震の被災地支援の引き合いが全国から来るも生産体制が追い付かない状況

#### 商業関連

能登半島地震関連については、全国から被災地の事業者を応援しようという考えから、能登応援フェアなどの多くのイベントの開催に加え、企業・個人を問わず注文の問い合わせが増加していることから、前年より売上が増加した事業者が多かった。しかし、一時的な注文増加に対応する設備や人員の投入も難しいことから、注文を断らざる負えないケースもでてきている。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長く続いていたことで、大多数の事業者は、コロナ過が終了してもコロナ前の状況に戻るには、ある程度の時間がかかると考えている。一部の事業者からは祭礼や法事等関連の注文はコロナ前に戻らないという声もある。利益面では、材料費や資材費、運賃の高騰が利益を圧迫している状況であった。

### 能登地震の影響による支援者の需要取り込みや被災した同業者の受け皿としての役割増加

#### サービス業関連

サービス業関連については、前年より売上が増加した事業者が多かった。理由としては、能登地震の震災支援に携わる事業者や全国から支援に派遣される公的機関の職員の宿泊や飲食の場としての需要を取り込んだことや、能登地震で機能が停止した同業者の受け皿としての仕事が増加したことなどがあげられる。特に、売上が増加した事業者は、コロナ過で利用者が普及した SNS を販促ツールとして活用している事業者が多くみられた。

### コロナ前の受注に戻りつつあるものの、燃料費・原材料費等の高騰が響く

#### 製造業関連

製造業は、各種取り扱う製品や特殊技術の有無によって明暗が分かれている。半導体、自動車関連などの需要は回復傾向にある。一方で、工作機械に係る部品製造や鋳造関連、アパレル関連についての需要は停滞している。全体的には、燃料エネルギー費や材料・資材費などさまざまな調達コストが高騰している。加えて、高齢従業員から若手への技術承継の問題や従業員を募集しても確保できないといった人手不足が解消できない状況は継続して続いている。

### 調査をおこなった所感

今回のヒアリングで、全体的に印象に残ったのは、燃料費、各種材料、資材費の高騰が今後も続くと考えている事業者がほとんどでした。これに加え、運賃や最低賃金も今後上昇していく中で、経済状況が好転していかなければ、価格転嫁が非常に難しくなると予想されます。商工会としても、この様な課題に対する国・県・町の支援プランについて迅速に情報をキャッチし、事業者の皆様にお伝え・支援できるよう情報感度を高めていきます。また、震災に関する復旧支援については、未だ復旧の半ばにある事業者の方々も多く、「持続化補助金【災害支援枠】」や「なりわい再建支援補助金」などの申請支援は、今後も続いていくと思われま